

決議案 提案理由説明 経済農林委員会

経済農林委員会委員長 山口県和木町長
米本 正明

はじめに、決議の3番目「農業・農村政策の一体的な推進による食料安全保障の確立を図ること」及び14番目「森林環境譲与税の対象となる森林面積割合を見直すこと」につきましては、後ほど特別決議としてご提案することとしておりますので、私からはそれ以外の4つの決議案について、提案理由をご説明いたします。

第一に決議の2番目、「実効ある経済対策による地域経済の再生を図ること」につきましては、我が国の経済活動と国民生活は、依然として厳しい状況にありますので、地域経済の再生に向けた力強い支援を求めるものであります。

第二に決議の11番目、「田園回帰の時代を拓き、都市と農山漁村の共生社会を実現すること」につきましては、田園回帰を促進するとともに、「関係人口」を創出し、都市と農山漁村の共生社会を実現するための対策を求めるものであります。

第三に決議の12番目、「森林整備の促進と国産木材の需要拡大等を通じた林業の振興と山村の活性化を図ること」につきましては、森林整備の促進と木材の需要の拡大を通じた山村の活性化を図るための格段の対策を求めるものであります。

第四に決議の13番目、「ALPS処理水の海洋放出に伴う、風評対策、水産業支援等の徹底を図るとともに水産業の振興、漁村の活性化に取り組むこと」につきましては、漁業者等に寄り添った支援を求めるとともに、水産業の振興、漁村の活性化が極めて重要であり、力強い対策を求めるものであります。

以上につきまして、町村長各位の満場のご賛同を賜りますようお願いいたしまして、提案理由の説明を終わります。